



秋田県立 稲川支援学校教育プラン

I 学校の現状と課題・学校を取り巻く将来の状況の予測

・湯沢雄勝の稲川地区にある学校で、中心街の旧湯沢地域から離れている。また、校舎が国道から離れ、奥まった場所に建設されているため、一般住民が目にするには改めて意識して学校を訪問しなければならない。さらに雄勝地域、羽後地域、東成瀬地域の離れた山間部から通学する児童生徒もおり、保護者は送迎に時間や労力を要す。

入学してくる児童生徒は発達障害、不登校、保護者の養育不能などのケースも増え、障害及び子供を取り巻く環境の課題が一層複雑で多様化している。発達障害特性のある児童生徒が通常学級でも顕著化し、それへの支援も今まで以上に求められている。

平成25年12月、念願であった高等部棟が増築された。それにより、小・中学部棟においても、作業実習室等の教室環境で幾分の余裕ができてきた。これを機に、地場産業との連携等による職業教育のより一層の充実を目指している。また、児童生徒が地域とふれあう機会を多く設定し、その実績と共に校名の認知度をさらに高めたいと考えている。

・地域の過疎化がさらに進み、高齢者が多くなり、産業の担い手が不足する。そのため、地場産業活性化のためのイベントが多く開催されるなど、湯沢市による地域活性化政策が継続して行われたり、老人福祉介護員の求職が多くなることが予想される。

また、学校が積極的・恒常的に地域行事等へ参加し、地域住民と触れ合い、お互いに知り合う機会を維持確保することにより、障害児・者への認知度を上げていく。また、法定雇用率の上昇に伴い障害者雇用の意識も徐々に上がると思われる。それにより、社会に貢献できる人材として、障害者の地域参加の機会が増加することが予測される。

II 目指す方向性・学校像や児童生徒の姿

- 1 日々の授業協議による授業改善と、キャリア教育を意識した指導力等の向上
- 2 幼稚園・保育所、小学校、中学校、高校と連携した適切な就学指導や自校解決ができるためのセンター的機能の向上（特に発達障害児への対応）
- 3 専門性の向上や地場産業との連携等に係る高等部コース制の推進
- 4 本校の認知度のさらなるアップと障害者の理解促進
- 5 ハローワークや地場産業等との連携強化、雇用率の向上と離職率の低下

Ⅲ 具体的な目標・取組・推進指標

日々の授業協議を継続し、授業改善に努める。

年間を通して日々の授業協議を行う。特に教諭については、一人あたり年2回実施し、小学部段階からキャリア教育を意識した指導方法の改善に結びつける。また、授業改善の過程を直接確認しながら年度末の勤務評価に反映させる。

小中学校等の発達障害児への対応を充実させる。

小中学校等で発達障害児への対応に苦慮しているケースを積極的に把握し、情報提供に努める。小中学校等が関係各機関とのネットワーク構築をスムーズに行い、自校内で積極的に取り組むことができるよう援助する。中でも、小学校から中学校へのつなぎ方の支援や、中学校、高等学校が学校全体で取り組める支援を提示する。

進路等をより意識した教育課程を構築し、実践する。

地場産業と連携した作業学習の在り方を見直すとともに、デュアルシステムの要素を取り入れるなど、コース制を導入した高等部教育課程を編成する。また、それに併せてキャリア教育を意識した小・中・高一貫した教育課程を編成する。

地域行事等へ積極的に参加し、認知度を高める。

うどんエキスポ、湯沢絵灯ろう祭り、犬っこまつり等の地域行事やそれに関連する活動にボランティアなどで参加する。その際はできるだけ小中学校、高校などとの交流及び共同学習と結びつけるなどし、マスコミに積極的に働きかけるなどしてその取組を地域に周知し、活動を通して学校の認知度を高めたり、障害者の理解促進の一助となるようにする。

学校全体で少なくとも年間30回（H25）、50回（H26）、70回（H27～）の実施を目指す。

一般就職可能な生徒の雇用率を上げ、職場定着を図る

ハローワーク等や地場産業等の就労に関する意向や調査結果を教育課程に生かし、雇用率向上と離職率低下に努める。

就職希望者は100%の地域雇用を目指す。また3年間の追指導を現在の最低6回から9回程度に増やし、職場定着を図る。

※5項目の具体は、教育プラン年次計画参照。